

令和8年度 杉並区施策評価シートⅠ

施策	14	人権を尊重する地域社会の醸成
分野	05	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 総務課

施策目標

○差別や偏見を生む誤った情報や偏った情報がなくなり、年齢、性別、国籍、人種や様々な価値観などその多様性を認め合うなど、互いの人権を尊重し、あらゆる差別や偏見を許さないという意識がすべての区民に根付いています。

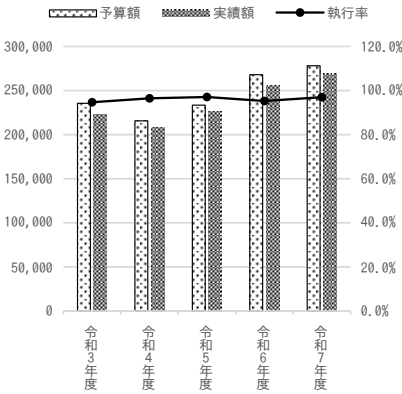
○性別による固定的な役割分担意識から解放され、誰もが、性別に関係なく、様々な分野に参画し、互いに個性を尊重し、能力を発揮できています。

○すべての区民が、性の多様性に関する理解が進み、性のあり方にかかわらず、一人ひとりが尊重され、多様な生き方を認め合い、誰もが自分らしく安心して暮らし、活動しています。

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	配偶者等からの暴力についての相談件数		件	計画	500	500	500	500	
				実績	533	597	685	-	
				達成率	106.6%	119.4%	137.0%	-	
	講座の開催回数		回	計画	13	11	12	12	
				実績	13	11	12	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	他人の立場を尊重・理解するなど、人権を意識しながら生活している区民の割合	区民意向調査による	%	計画		22	25	28	令和12年度
				実績	44.1	48.6	45.8	-	40%
				達成率	-	220.9%	183.2%	-	
	分類	区民満足度指標							
	区内事業所における管理職（課長相当職以上、役員含む）に占める女性の割合	男女共同参画に関する意識と生活実態調査	%	計画		27	27.5	28	令和12年度
				実績	26.1	24.8	24.8	-	30%
				達成率	-	91.9%	90.2%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」の認知度	区民意向調査による【上昇を目指す】	%	計画					令和12年度
				実績	49.9	46.4	47.7	-	上昇
				達成率	-	-	-	-	
	分類	行政サービス成果指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	235,540	215,654	233,451	267,989	278,142	304,087
			実績額	223,049	208,065	226,626	255,289	269,786	-
			執行率	94.7%	96.5%	97.1%	95.3%	97.0%	-
	人件費	千円	予算額	137,205	134,532	123,345	136,072	157,769	166,587
			実績額	142,207	113,611	134,398	152,293	171,749	-
			執行率	103.6%	84.4%	109.0%	111.9%	108.9%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	372,745	350,186	356,796	404,061	435,911	470,674
			実績額	365,256	321,676	361,024	407,582	441,535	-
			執行率	98.0%	91.9%	101.2%	100.9%	101.3%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		-6.1%	1.9%	13.2%	7.9%	8.0%
			実績額		-11.9%	12.2%	12.9%	8.3%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	36.8%	38.4%	34.6%	33.7%	36.2%	35.4%
			実績額	38.9%	35.3%	37.2%	37.4%	38.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

施策の成果	重点事業である男女共同参画の推進にあたっては、依然として固定的な性別役割分担意識が存在していることから、誰もが個性と能力を発揮できる地域社会を目指して、家庭や地域、職場での意識改革につながるよう、男性向け料理教室や女性活躍等に関する区民向け講座や区役所でのパネル展などを実施しました。配偶者暴力相談支援センターの運営においては、相談者に寄り添い、適切な支援に繋げる運用に努めました。 また、性的指向及び性自認について区民の理解が十分でない現状を踏まえ、性の多様性を尊重する社会の実現に向けて、区民や職員向けに性的マイノリティ理解促進講座を開催するとともに、性の多様性条例の周知に向けてポスター、チラシ、ガイドブック等を区立施設や医療機関に配布したほか、性的マイノリティの当事者及びその周囲の人を対象とした性的マイノリティ専門相談も行いました。 加えて、ジェンダー平等社会の実現に向けた課題を包括的に把握するために設置したジェンダー平等に関する審議会から受けた答申を踏まえ、全庁横断的な取組体制としてジェンダー平等推進本部を設置し、ジェンダー視点の主流化や、職員・区民の意識啓発強化などを推進しました。 このほか、差別や偏見の解消に向けた更なる人権意識の向上を図るため、人権週間の機会に、子ども、高齢者、障害者等への対応を所管する関係課と連携し、広報すぎなみに特集記事を掲載するとともに区役所での人権パネル展の開催、デジタルサイネージによる啓発を実施しました。また、職員の人権意識の現状を把握するためアンケートを実施し、その結果を踏まえた職員向けの通信を発行し、職員の人権意識の向上等に努めました。人権を意識しながら生活していく区民の割合は、目標値を上回っています。
-------	--

課題の分析	令和6年度に実施した「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」の結果に加え、ジェンダー平等に関する審議会答申においても、男女の固定的な性別役割分担意識が依然として残っていることや性的指向及び性自認について、区民の理解が必ずしも十分でないことが示されました。 こうしたことから、誰もが、固定的な性別役割分担意識から解放され、個性と能力を発揮し、地域で活躍する場の確保や区政への参画機会の拡充に向け、家庭や職場での意識改革につながる取組はこれまで以上に必要になっています。 また、性の多様性への区民の理解促進及びパートナーシップ制度の適切な運用に努め、性のあり方に関わらず一人ひとりが尊重され、多様な生き方を認め合い、誰もが自分らしく安心して暮らし・活動できる社会の実現に取り組むことが必要です。 区民の人権を意識している割合は目標値を上回っていますが、引き続き区民が高い人権意識を持つためには、分野・施策を越えた人権啓発の取組を推進する必要がある、他所管と連携した効果的な啓発に取り組むことはこれまで以上に重要になります。
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区施策評価シートⅠ

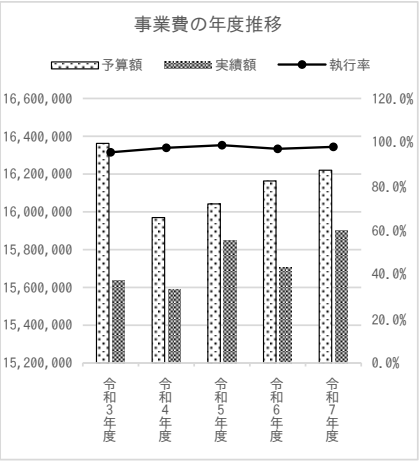
施策	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり
分野	05	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち
施策担当課	在宅医療・生活支援センター	関係課 福祉事務所生活自立支援担当、生活衛生課

施策目標

- 相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に推進することで、既存の制度の対象となりにくく、複数の生活課題を抱えている区民を包括的に支援する体制が整っています。
- 高齢者や障害者、子ども等の他分野の関係機関と連携して、複雑化・複合化した課題を抱える生活困窮者に寄り添った支援を行い、生活困窮者が自立できるようになっています。また、就労支援のほか、ひきこもりに対する居場所づくりや家族への支援など多様な体制が整っています。
- 動物に対して様々な価値観を持つ区民同士が互いに理解し合うとともに、人も動物も共に健やかに暮らしていける地域社会づくりの取組が充実しています。

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	重層的支援会議の開催回数		回	計画		6	5	6	
				実績		6	6	-	
				達成率	-	100.0%	120.0%	-	
	ひきこもりに関する講演会、サポーター養成講座、事業説明会の開催数		回	計画	2	1	5	4	
				実績	2	1	5	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	各相談支援機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数	在宅医療・生活支援センターが地域包括支援センター（ケア24）や保健センター等の相談支援機関から受け付けた相談の件数	件	計画		430	440	450	令和12年度
				実績	451	408	396	-	450件
				達成率	-	94.9%	90.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	ひきこもりサポーターの人数	ひきこもりに関する講演会・養成講座等に参加し、ひきこもり状態にある方への理解を深め、相談支援機関等の案内ができるようになった区民の人数	人	計画			60	120	令和12年度
				実績			68	-	360人
				達成率	-	-	113.3%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	16,362,341	15,969,724	16,041,977	16,163,343	16,220,300	16,346,475
			実績額	15,639,205	15,588,942	15,850,079	15,703,708	15,903,777	-
			執行率	95.6%	97.6%	98.8%	97.2%	98.0%	-
	人件費	千円	予算額	1,335,787	1,379,017	1,380,081	1,415,943	1,513,280	1,588,185
			実績額	1,415,039	1,426,662	1,468,031	1,572,145	1,645,850	-
			執行率	105.9%	103.5%	106.4%	111.0%	108.8%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	17,698,128	17,348,741	17,422,058	17,579,286	17,733,580	17,934,660
			実績額	17,054,244	17,015,604	17,318,110	17,275,853	17,549,627	-
			執行率	96.4%	98.1%	99.4%	98.3%	99.0%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	11,588,968	11,574,970	11,520,807	11,573,710	11,602,605	11,645,956
			実績額	11,693,542	11,694,457	11,654,028	11,720,393	11,428,209	-
			執行率	100.9%	101.0%	101.2%	101.3%	98.5%	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		-2.0%	0.4%	0.9%	0.9%	1.1%
			実績額		-0.2%	1.8%	-0.2%	1.6%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	7.5%	7.9%	7.9%	8.1%	8.5%	8.9%
			実績額	8.3%	8.4%	8.5%	9.1%	9.4%	-



特記事項

施策の成果		西荻・荻窪・高円寺地域に地域福祉コーディネーターを配置し、区民の社会参加や住民主体の地域づくりを支援するとともに、236件の新規相談を受け付けました。多分野の関係機関による重層的支援会議では、プロジェクトチームを設置し、分野を問わない相談への対応策や地域の居場所がつながり互いに協力できる体制づくりについて、現状の課題を把握し、解決策について協議を行いました。 各分野の相談機関から、複合的な課題を抱える世帯や高齢者虐待に関する相談を396件受け付けました。これらに対応するため相談機関のほか精神科医や弁護士等が参加する支援会議を120回開催し、支援内容の検討を行うとともに、関係者間で役割分担の調整を行いました。 生活自立支援窓口では、12,734件の相談を受け、伴走型支援を行いました。55人が就労につながり、35人が収入増となっています。ひきこもり相談では令和7年8月からひきこもりに特化した事業を開始し、582件の相談が寄せられ、居場所づくり事業にも97人が参加しました。新規事業開始後も生活自立支援窓口において引き続きひきこもり相談を受けており相談件数は1,398件でした。また、ひきこもり当事者の集い「くらポート」を24回開催し延べ122人の参加がありました。 動物との共生に向けては、災害時のペット救護対策として震災救護所への同行避難の資材の配備を進めるとともに、飼い主のいない猫の保護・譲渡等に関する相談対応等の取組を開始しました。また、区立ドッグラン広場の運営等を通じて、適正飼養の普及啓発を図りました。	
課題の分析		住民の複雑化・複合化した生活課題に対応するため、包括的な相談支援体制の強化を図るとともに、住民の社会参加や住民主体の地域づくりに向けた支援を一体的に実施することが求められています。 令和6年度から重層的支援会議を設置し、相談支援および地域づくりに係るプロジェクトチームを編成することで、各分野における課題の共有と相互理解を図りながら、分野横断的な連携による課題解決の取組を推進しています。 高齢化の更なる進行やひきこもり、社会的孤立、経済的困窮など、区民が抱える生活課題は一層複雑化しています。各分野からの相談件数は近年おおむね年間400件程度で推移しています。このことから、従来各分野で対応に苦慮していた課題についても、重層的支援会議を通じた分野横断的な連携により、複合的な視点から支援を行う基盤が整いつつあると考えられます。 生活自立支援窓口の相談件数は、コロナ禍の令和2年度（24,918件）をピークに毎年減少してきましたが、コロナ禍前の令和元年度（8,387件）の水準に戻らず、令和7年度は減少に歯止めがかかり12,734件になりました。新規相談件数は前年度同様2,000件を超える2,031件でした。これは経済の回復基調にかかわらず課題が複雑化・複合化していることが要因と考えられ、対象者に寄り添った伴走型支援を引き続き強化していく必要があります。内閣府調査から推計した区内ひきこもり人口は7,000～8,000人です。ひきこもり当事者及びその家族の心に届く周知活動を進めていく必要があります。 人も動物も共に健やかに暮らせる地域社会の実現に向けて、都市における動物飼養ルールの普及啓発や災害時のペット救護対策などについて、引き続き区民や関係機関と連携・協力して推進していく必要があります。	
改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力	
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力	

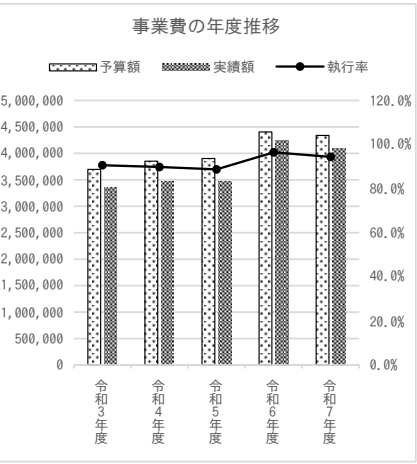
令和8年度 杉並区施策評価シート I

施策	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援
分野	05	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課、介護保険課

施策目標	○認知症になっても、希望を持って住み慣れた地域で自分らしく生活を続けられています。また、必要な時に必要な在宅介護サービスや地域ネットワークによる支援を受けながら、安心して高齢期の生活を過ごせるようになっていきます。 ○介護施設の基盤整備が進められるとともに、介護人材が充足され、適切な介護施設サービスを提供できる環境が整っています。 ○多くの元気な高齢者が、いきがいを持って生活を送るとともに、自らの知識・経験等を生かしながら、地域共生社会づくりの担い手となって活動しています。
------	---

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	家族介護支援事業利用者数		人	計画	8,152	8,733	9,054	9,372	
				実績	8,299	7,483	7,881	-	
				達成率	101.8%	85.7%	87.0%	-	
	地域包括支援センター(ケア24)延べ相談件数	地域包括支援センター(ケア24)20所で受けた延べ相談件数	件	計画	135,000	131,000	132,000	150,000	
				実績	149,419	145,528	148,481	-	
				達成率	110.7%	111.1%	112.5%	-	
	長寿応援ポイント活動登録グループ数	長寿応援ポイント事業を利用している活動登録団体数	件	計画		1,360	1,360	1,360	
				実績	1,350	1,328	1,320	-	
				達成率	-	97.6%	97.1%	-	
	介護ロボット等導入経費補助金交付要綱周知事業者数		所	計画		67	69	69	
				実績		67	69	-	
				達成率	-	100.0%	100.0%	-	
成果指標	地域包括支援センター(ケア24)で総合相談から認知症支援につないだ件数		件	計画	8,000	8,080	8,110	8,140	令和12年度
				実績	7,958	6,916	6,301	-	8,260件
				達成率	99.5%	85.6%	77.7%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	今後も在宅での介護を続けていけると思う介護者の割合	区民意向調査による	%	計画		90	90	90	令和12年度
				実績	73.3	75.6	78	-	90%
				達成率	-	84.0%	86.7%	-	
	分類	区民満足度指標							
	地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合	区民意向調査による	%	計画		31	31	32	令和12年度
				実績	27.4	29.4	31.2	-	34%
				達成率	-	94.8%	100.6%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	特別養護老人ホームの整備が充足している割合	年度内入所者数÷入所申込者のうち、当該年度の4月1日時点で区が最も入所優先度が高い区分に評価した者の数	%	計画		100	100	100	令和12年度
				実績	178.6	170.1	186.6	-	100%以上
				達成率	-	170.1%	186.6%	-	
	分類	社会成果(課題)指標							
	地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合	区民意向調査による	%	計画	45.4	47.8	48.1	48.5	令和12年度
				実績	50.1	55.9	47.1	-	50%
				達成率	110.4%	116.9%	97.9%	-	
	分類	社会成果(課題)指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	3,697,370	3,852,201	3,902,955	4,405,088	4,339,260	5,030,278
			実績額	3,350,583	3,460,394	3,463,293	4,249,369	4,097,043	-
			執行率	90.6%	89.8%	88.7%	96.5%	94.4%	-
	人件費	千円	予算額	577,653	554,751	549,204	570,959	622,350	686,717
			実績額	577,189	554,581	572,738	636,564	712,613	-
			執行率	99.9%	100.0%	104.3%	111.5%	114.5%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	4,275,023	4,406,952	4,452,159	4,976,047	4,961,610	5,716,995
			実績額	3,927,772	4,014,975	4,036,031	4,885,933	4,809,656	-
			執行率	91.9%	91.1%	90.7%	98.2%	96.9%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	994,378	1,361,438	957,657	582,754	612,525	177,538
			実績額	942,571	1,225,869	1,167,805	851,627	291,104	-
			執行率	94.8%	90.0%	121.9%	146.1%	47.5%	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		3.1%	1.0%	11.8%	-0.3%	15.2%
			実績額		2.2%	0.5%	21.1%	-1.6%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	13.5%	12.6%	12.3%	11.5%	12.5%	12.0%
			実績額	14.7%	13.8%	14.2%	13.0%	14.8%	-



特記事項	令和7年度は認知症高齢者グループホームの建設助成がなかったため、事業費が減少しました。
------	---

施策の成果		認知症施策の推進では、成果指標「地域包括支援センター（ケア24）で総合相談から認知症支援につないだ件数」は計画値を下回りましたが、もの忘れ予防検診の対象年齢拡大により受診者が増加したほか、認知症の人とその家族と共に活動するチームオレンジの育成や認知症の人の声を反映した認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の改訂に取り組み、認知症の人が安心して生活できる地域づくりを進めました。また、事業評価等を通じてケア24の運営体制の充実を図るなど、地域包括ケアシステムの推進・強化等に取り組んだ結果、成果指標「地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合」は増加し、計画値を上回りました。 介護サービス基盤の整備では、この間の計画的な整備により特別養護老人ホームの充足率は計画値を上回る状況が続いています。また、区内7事業所に対して介護ロボット等の導入を助成し、介護保険サービス事業所を支援しました。さらに、新たに認知症介護基礎研修受講料の全額助成を開始するとともに、介護職員初任者研修及び同実務者研修受講料助成割合を原則全額助成となるように引き上げるなど、介護人材の定着・育成支援に取り組めました。 高齢者のいきがい活動については、成果指標「地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合」は計画値を下回りましたが、いきいきクラブ連合会の事務局支援機能を強化するとともに、見直し後の長寿応援ポイント事業の実施などを通して、多くの元気な高齢者の社会参加の促進に取り組めました。
課題の分析		認知症になってからも前向きに生活できるよう、もの忘れ予防検診実施医療機関等と連携して認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の普及拡大を図るとともに、チームオレンジを20所のケア24全てに設置するなど、引き続き、認知症の人が安心して生活できる地域づくりに取り組む必要があるため、今後も認知症の人・家族等の意見を直接聴きながら、認知症施策の充実を図っていきます。また、地域包括ケアの要となるケア24については、令和8年度から開所時間を変更（平日、土曜日共9時～17時）して日中に相談しやすい環境を整えるなど、引き続き運営体制の充実を図ることが必要です。 介護サービス基盤の整備については、今後も特別養護老人ホーム等の需給予測を定期的に行い、必要な施設整備を計画的に進めていくとともに、介護事業者・介護職員等に対しては、令和7年度に行った高齢者等実態調査の結果や国・東京都の動向等を踏まえながら、区独自の支援を適時適切に実施していく必要があります。 高齢者のいきがい活動では、身近な居場所であるゆうゆう館の利用環境及び杉の樹大学事業の充実を図るとともに、介護予防やデジタルデバイド対策等を含めた総合的な取組を通して、高齢者の社会参加の促進等を支援していくことが求められます。
改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第2段階評価時に入力
	今後の進め方	※第2段階評価時に入力

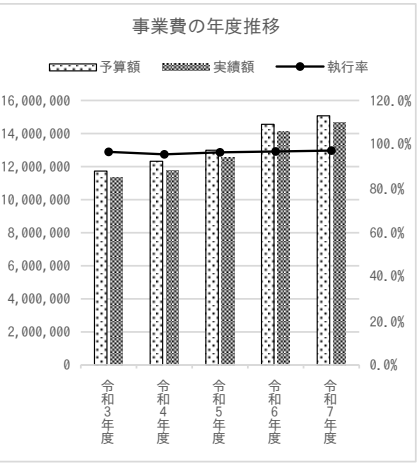
令和8年度 杉並区施策評価シート I

施策	17	障害者の社会参加と地域生活の支援
分野	05	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち
施策担当課	障害者施設支援課	関係課

施策目標	○障害者が身近な地域でいきいきと日々の活動と暮らしができる場が整備されています。 ○個々の能力や特性に応じたきめ細やかな支援により、障害者雇用が進み、多様な就労形態で活躍する障害者が着実に増えています。また、重度の障害者などの活躍の場が拡がり、安心して就労できる環境が整備されています。 ○福祉人材が確保されることにより、障害者に対する緊急時に備えた支援等が充実し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制が整っています。 ○外出支援の取組や余暇活動などの場が充実し、障害者がスポーツ活動など様々な活動に参加する機会が増えることで、充実した生活が送れる環境が整っています。また、障害の有無によって分け隔てられることなく、障害者が地域の一員として力を発揮し、地域で支え、支えられながら暮らしています。 ○障害のある方が様々な場所や場面において、適切な意思疎通支援やデジタル技術の活用を通して、円滑なコミュニケーションを取ることができています。
------	---

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	区内重度障害者通所施設の数	重度障害者が通所できる施設の数	所	計画	10	10	11	11	
				実績	10	10	11	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	職場定着支援件数	障害者雇用支援事業団が行った職場定着支援の件数	件	計画	8,690	8,690	8,690	8,690	
				実績	6,759	7,083	7,791	-	
				達成率	77.8%	81.5%	89.7%	-	
	移動支援事業の利用者数	移動支援事業年間実利用者数	人	計画	1,004	1,067	1,074	1,162	
				実績	912	947	1,008	-	
				達成率	90.8%	88.8%	93.9%	-	
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標	重度障害者通所施設定員数	重度障害者が日中活動を行う施設（生活介護）の定員数	人	計画		206	268	246	令和12年度
				実績	228	228	268	-	286人
				達成率	-	110.7%	100.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	就労1年後の定着率	民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率	%	計画	96.2	96.4	96.6	97	令和12年度
				実績	95.1	94.7	92.4	-	98%
				達成率	98.9%	98.2%	95.7%	-	
	分類	利用者満足度指標							
	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率		%	計画	27.6	37.9	48.3	58.6	令和12年度
				実績	5.8	8.9	11.5	-	100%
				達成率	21.0%	23.5%	23.8%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	移動支援事業利用率	年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	%	計画	83	84	85	86	令和12年度
				実績	74.3	74.7	74.7	-	90%
				達成率	89.5%	88.9%	87.9%	-	
	分類	利用者満足度指標							
	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	区民意向調査による	%	計画	48	84	85	86	令和12年度
				実績	76	77.7	75.8	-	90%
				達成率	158.3%	92.5%	89.2%	-	
	分類	区民満足度指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	11,729,504	12,322,449	12,990,216	14,558,572	15,071,876	16,483,367
			実績額	11,340,178	11,775,533	12,532,262	14,101,401	14,659,943	-
			執行率	96.7%	95.6%	96.5%	96.9%	97.3%	-
	人件費	千円	予算額	636,673	655,136	667,082	734,517	796,167	855,504
			実績額	669,179	688,737	728,843	838,458	847,277	-
			執行率	105.1%	105.1%	109.3%	114.2%	106.4%	-
	総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	12,366,177	12,977,585	13,657,298	15,293,089	15,868,043	17,338,871
			実績額	12,009,357	12,464,270	13,261,105	14,939,859	15,507,220	-
			執行率	97.1%	96.0%	97.1%	97.7%	97.7%	-
	国・都からの補助金等	千円	予算額	6,040,116	6,510,781	6,580,367	7,191,907	7,993,267	1,106,601
			実績額	6,345,859	6,558,382	6,788,315	7,582,148	902,498	-
			執行率	105.1%	100.7%	103.2%	105.4%	11.3%	-
	総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	予算額		4.9%	5.2%	12.0%	3.8%	9.3%
			実績額		3.8%	6.4%	12.7%	3.8%	-
	人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	5.1%	5.0%	4.9%	4.8%	5.0%	4.9%
			実績額	5.6%	5.5%	5.5%	5.6%	5.5%	-



特記事項

施策の成果	障害者の入所・通所施設の整備等については、区立すぎのき生活園の長寿命化の改修を行うため、令和7年度に改修の設計、仮設園舎の準備を行い、仮設園舎は、令和8年3月に竣工しました。また、障害者グループホームマッチングコーディネート事業により、障害者グループホームが新たに7所開設されました。 障害者の就労支援については、公益財団法人杉並障害者雇用支援事業団による職場開拓訪問を積極的に行った結果、令和7年度は、新たに区内近隣企業4社が障害者の雇用や職場実習の受け入れを行いました。 移動支援事業については、放課後等デイサービスを通学送迎の対象に加えたことにより利用者数が増加しました。事業全体の延べ利用時間も平成18年度の事業開始以降で最多の実績となりました。 障害者の地域生活支援体制の推進・強化については、令和7年度から介護職員初任者研修及び実務者研修の受講料助成割合を引き上げ、原則として全額助成としたほか、訪問系障害福祉サービス事業者に対し、未経験者を雇用し、正規採用に至るまでの人件費を助成するなど、福祉人材の確保・育成に努めました。 共生社会の実現に向けた取組については、「聴くオフミーティング」を区民向け講座等と位置づけ、障害当事者、支援者等で構成される共生社会しかけ隊がオブザーバーとして参加しました。「障害の有無に関わらず暮らしやすいまちづくり」をテーマに参加者と意見交換を行い、様々な困りごと等をお互いの対話により歩み寄り、解決につなげていくという合理的配慮の考え方の理解促進につなげました。
--------------	--

課題の分析	障害者の入所・通所施設の整備等については、障害者グループホームに関して、防火設備への補助や法人への相談・開設支援を行うことで、開設の促進を図ることができました。一方、グループホームでの支援内容や人員の確保など、質の向上が求められています。また、グループホーム以外の一般賃貸住宅等への居住を促進するため、住宅管理会社やオーナーに対し、障害者の居住受入れに関する理解促進と協力の働きかけが必要です。 障害者の就労支援については、職場開拓訪問を前年度より多く実施したことにより、新たな区内及び近隣企業における障害者雇用につながりました。一方で、令和8年7月から障害者の法定雇用率が引き上げられ、雇用義務の対象となる民間企業の範囲が拡大されることから、障害者雇用の促進に向けた就労支援・就労定着支援の重要性がさらに高まっています。 障害者の地域生活支援体制の推進・強化については、福祉人材の確保・育成に努めていますが、令和7年度の調査では、7割以上の事業者が人材不足と回答しており、一層の支援が必要となっています。 移動支援事業については、令和8年6月からの対象者拡大により新規利用者の増加が見込まれるため、利用者のニーズに応えられるよう、事業の担い手であるガイドヘルパーの確保及び育成が必要です。 令和7年度に実施した地域生活に関する調査では、障害を理由とする差別や嫌な思いの経験がある方の割合は、18歳以上では42.1%、18歳未満では54.1%となっており、共生社会の実現に向けて、引き続き普及啓発に取り組む必要があります。
--------------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第 2 段階評価時に入力
	今後の進め方	※第 2 段階評価時に入力